

【半期ディスクロージャー誌 2024 年度版】

本冊子の内容を以下のとおり訂正します（訂正箇所は下線部）。

P8

JAバンクの農業金融（訂正前）

地方創生・地域活性化に資する取組み

JAバンクの農業金融

JAバンクは、各種資金対応を通じて、農業者の農業経営と生活をサポートしています。2024年3月末時点のJAバンクの農業関係資金残高は1兆9,977億円（うち農業者向け貸付金1兆2,498億円）、（株）日本政策金融公庫等の受託貸付金残高は6,359億円となっています。

資金種類別農業資金残高

（単位：億円）

種類	2024年3月末
プロパー農業資金	<u>16,102</u>
農業制度資金	3,875
うち 農業近代化資金	2,066
うち その他制度資金	1,808
合計	<u>19,977</u>

注1 プロパー農業資金とは、JAバンク原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

注2 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAバンクが低利融資するものが該当します。

注3 その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

注4 上表に含まれる当金庫の貸出残高からは、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金を除いています。

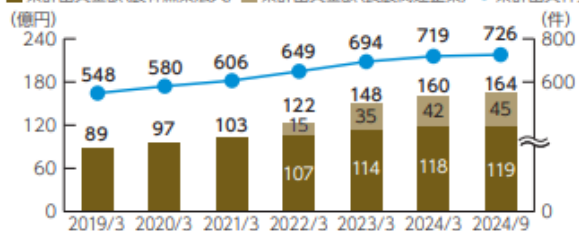
農業資金の受託貸付金残高

（単位：億円）

種類	2024年3月末
日本政策金融公庫資金	6,357
その他	1
合計	6,359

農林漁業法人・食農関連企業への出資実績

■ 累計出資金額（農林漁業法人） ■ 累計出資金額（食農関連企業） ◆ 累計出資件数



「ふるさと共創事業」の展開

当金庫では、JA（農協）が起点となり、地域関係者と連携して取り組む地域活性化策を後押しする事業として、「ふるさと共創事業」を以下のとおり実施しています。地域が抱える課題や地域の実情に応じた地域活性化策が実践されることを通じて、JAバンクならではの金融仲介機能を発揮していくことを目指しています。

(1) 情報格差解消への取組み—JAスマホ教室の展開

暮らしのさまざまな場面でデジタルサービスの存在感が急拡大しています。スマートフォンは、これまで以上に個人の生活における重要なインフラツールとなっており、当金庫は全国農業協同組合中央会（JA全中）とともに2021年7月から大手スマートフォンキャリアと連携し、地域のみなさまのご要望にお応えする「JAスマホ教室」を展開し2023年度末までに累計で約7,400講座が開催されました。全国津々浦々のJA（農協）を、デジタルサービスを活用した新

【半期ディスクロージャー誌 2024 年度版】

本冊子の内容を以下のとおり訂正します（訂正箇所は下線部）。

P8

JAバンクの農業金融（訂正後）

地方創生・地域活性化に資する取組み

JAバンクの農業金融

JAバンクは、各種資金対応を通じて、農業者の農業経営と生活をサポートしています。2024年3月末時点のJAバンクの農業関係資金残高は1兆8,648億円（うち農業者向け貸付金1兆2,498億円）、（株）日本政策金融公庫等の受託貸付金残高は6,359億円となっています。

資金種類別農業資金残高

（単位：億円）

種類	2024年3月末
プロパー農業資金	14,773
農業制度資金	3,875
うち 農業近代化資金	2,066
うち その他制度資金	1,808
合計	18,648

注1 プロパー農業資金とは、JAバンク原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

注2 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAバンクが低利融資するものが該当します。

注3 その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

注4 上表に含まれる当金庫の貸出残高からは、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金を除いています。

農業資金の受託貸付金残高

（単位：億円）

種類	2024年3月末
日本政策金融公庫資金	6,357
その他	1
合計	6,359

農林漁業法人・食農関連企業への出資実績



「ふるさと共創事業」の展開

当金庫では、JA（農協）が起点となり、地域関係者と連携して取り組む地域活性化策を後押しする事業として、「ふるさと共創事業」を以下のとおり実施しています。地域が抱える課題や地域の実情に応じた地域活性化策が実践されることを通じて、JAバンクならではの金融仲介機能を発揮していくことを目指しています。

(1) 情報格差解消への取組み—JAスマホ教室の展開

暮らしのさまざまな場面でデジタルサービスの存在感が急拡大しています。スマートフォンは、これまで以上に個人の生活における重要なインフラツールとなっており、当金庫は全国農業協同組合中央会（JA全中）とともに2021年7月から大手スマートフォンキャリアと連携し、地域のみなさまのご要望にお応えする「JAスマホ教室」を展開し2023年度末までに累計で約7,400講座が開催されました。全国津々浦々のJA（農協）を、デジタルサービスを活用した新

